



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ
 コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 新芝 宏之
 (氏名) 藤江 信哉

TEL 03-3272-2222

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	38,565	△13.6	38,011	△13.5	5,617	△43.8	6,266	△43.7	4,788	△24.0
28年3月期第2四半期	44,632	△2.9	43,923	△3.1	9,995	△21.9	11,126	△15.9	6,299	△13.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 3,477百万円 (△44.4%) 28年3月期第2四半期 6,254百万円 (△34.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	24.14	24.12
28年3月期第2四半期	31.84	31.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	472,830	171,040	30.6
28年3月期	515,743	172,097	28.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 144,846百万円 28年3月期 146,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	208,214,969 株	28年3月期	208,214,969 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	9,786,764 株	28年3月期	10,381,520 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	198,307,837 株	28年3月期2Q	197,859,505 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3.平成29年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、29年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は足踏み状態が続きました。世界経済の鈍化を受けて輸出の減速が続き、生産は低水準となりました。また、日銀のマイナス金利政策などで住宅着工件数は堅調に推移しましたが、企業の設備投資は鈍い動きが続きました。他方、失業率は3%程度と低位で推移しましたが、賃金改善は依然鈍く、個人消費は弱い動きとなりました。

為替市場では、ドル円相場は当初1ドル=110円前後で推移していましたが、米国の早期利上げ観測後退や英国国民投票でのEU離脱派勝利などから金融市場が不安定となり、一時1ドル=99円台まで円高ドル安が進みました。7月には1ドル=107円台半ばまで値を戻しましたが、7月下旬の日銀金融政策決定会合をきっかけに再び円高が進み、その後は1ドル=101円前後での不安定な値動きが続きました。他方、ユーロ円相場は英国国民投票を巡る混乱などから乱高下する場面もありましたが、徐々に落ち着きを取り戻し、9月末は1ユーロ=113円台後半で取引を終えました。

株式市場は、円高の進行や国内企業の業績悪化を嫌気した海外投資家が株式売却を進めた一方、国内投資家の買いが下値を支える形となりました。6月下旬には英国国民投票の結果を受けてリスク回避の売りが膨らみ、一時15,000円の大台を下回る展開となりましたが、その後は買い戻しの動きも見られ、日経平均株価は概ね16,000円～17,000円で推移しました。日銀が7月に金融緩和策の拡大を、9月に金融政策の枠組み変更を発表しましたが、株式市場への影響は限定的となり、日経平均株価は16,449円84銭で9月の取引を終えました。

債券市場は、根強い金融緩和期待や日銀の国債買入れオペに支えられて堅調に推移し、7月には10年国債利回りが一時マイナス0.30%近辺まで低下しました。しかし、7月の金融政策決定会合で、日銀がこれまでの金融政策の総括的な検証を行うと発表したことから、国債利回りは上昇に転じました。9月には、日銀が10年国債利回りをゼロ%程度で推移するよう操作する方針を示したことを受け、10年国債利回りはマイナス0.085%で9月の取引を終えました。

このような状況のもと、中核子会社の岡三証券株式会社においては、地域旗艦店舗の移転リニューアルを進めるなど営業機能を強化するとともに、市況に即した投資情報と多様な商品ラインアップを活用した地域密着型の営業活動を引き続き展開しました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社においては、シンプルな操作性を追求した新たな発注ツールの提供や投資信託積立サービスの導入、株価指数証拠金取引や先物・オプション取引の新商品の取扱い開始など、サービスの一層の拡充を図りました。また、岡三アセットマネジメント株式会社においては、パフォーマンスの向上やタイムリーな情報発信に努めるとともに、市場環境の変化に対応すべく、毎月決算型投信の分配金見直しや公社債投信の繰上償還等を行う一方、機関投資家向けに私募投信の提案を積極的に行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は385億65百万円（前年同期比86.4%）、純営業収益は380億11百万円（同86.5%）となりました。販売費・一般管理費は323億93百万円（同95.5%）となり、経常利益は62億66百万円（同56.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億88百万円（同76.0%）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は219億59百万円（前年同期比69.1%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当第2四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は25億14百万株（前年同期比83.6%）、売買代金は2兆6,400億円（同83.0%）となりました。こうしたなか、株式委託手数料は73億4百万円（同68.4%）となりました。また、債券委託手数料は9百万円（同354.2%）、その他の委託手数料は4億15百万円（同56.3%）となり、委託手数料の合計は77億29百万円（同67.7%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第2四半期連結累計期間においては、株式市場の動きは概ね安定的だったものの、低金利の環境を受けて社債での資金調達が発達状況が続きました。このため、株式の引受けが件数・金額ともに前年同期比で減少となった一方、債券の引受けでは、超長期債において地方債の主幹事を務めたことに加え、大型案件や国内転換社債型新株予約権付社債の引受けを行うなど実績を重ねました。

これらの結果、株式の手数料は80百万円（前年同期比87.2%）、債券の手数料は77百万円（同204.8%）となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は1億58百万円（同121.4%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当第2四半期連結累計期間においては、世界的に低金利の環境が続くなか、ハイイールド債券や公益株などを含む高配当株式等で運用する、相対的に高い利回りが期待できるファンドの販売が比較的順調でした。また、インカム資産に注目した海外株式型ファンドや、配当に着目した日本株ファンド等を新規に導入し、品揃えの拡充を図りました。

しかしながら、前年同期比で販売金額が減少したことから、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は54億51百万円（前年同期比58.6%）となりました。また、その他の受入手数料についても、投資信託の信託報酬減少などにより86億19百万円（同78.7%）となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引、債券等トレーディング損益は外国債券の顧客向け取扱いに伴う収益がその大半を占めています。

当第2四半期連結累計期間においては、為替市場で不安定な動きが続いた一方、米国株式市場は一時的な急変はあったものの雇用情勢および経済指標が底堅かったことを受け概ね堅調に推移しました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は93億8百万円（前年同期比170.2%）、債券等トレーディング損益は59億15百万円（同107.1%）となり、その他のトレーディング損益2億70百万円（同141.3%）を含めたトレーディング損益の合計は154億94百万円（同138.5%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は7億20百万円（前年同期比59.3%）、金融費用は5億54百万円（同78.2%）となり、差引の金融収支は1億65百万円（同32.7%）となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、3億91百万円（前年同期比90.4%）となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費や人件費の減少等により、323億93百万円（前年同期比95.5%）となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は7億37百万円、営業外費用は87百万円となりました。また、特別利益は金融商品取引責任準備金戻入の計上等により16億24百万円、特別損失は1億74百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ429億12百万円減少し4,728億30百万円となりました。これは主に、有価証券担保貸付金が191億99百万円、預託金が30億49百万円増加した一方で、トレーディング商品が565億49百万円、信用取引資産が72億78百万円、投資有価証券が18億81百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ418億55百万円減少し3,017億90百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が172億78百万円、預り金が69億87百万円増加した一方で、短期借入金が329億67百万円、有価証券担保借入金が247億37百万円、受入保証金が34億42百万円、約定見返勘定が22億82百万円、長期借入金が17億62百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億56百万円減少し1,710億40百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が3億83百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が14億5百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	57,300	57,070
預託金	58,842	61,891
顧客分別金信託	56,150	59,300
その他の預託金	2,692	2,591
トレーディング商品	170,851	114,302
商品有価証券等	170,823	114,278
デリバティブ取引	28	23
信用取引資産	42,341	35,062
信用取引貸付金	38,795	29,594
信用取引借証券担保金	3,546	5,467
有価証券担保貸付金	95,461	114,661
借入有価証券担保金	95,461	109,609
現先取引貸付金	—	5,051
立替金	90	115
短期差入保証金	2,069	3,869
有価証券等引渡未了勘定	1	—
短期貸付金	217	342
有価証券	2,003	1,086
その他の流動資産	6,008	5,706
貸倒引当金	△0	△6
流動資産計	435,187	394,102
固定資産		
有形固定資産	19,594	19,291
無形固定資産	9,869	10,351
投資その他の資産	51,091	49,085
投資有価証券	43,968	42,087
退職給付に係る資産	394	362
その他	8,296	8,154
貸倒引当金	△1,567	△1,518
固定資産計	80,555	78,727
資産合計	515,743	472,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	77,206	94,484
商品有価証券等	77,194	94,464
デリバティブ取引	11	19
約定見返勘定	16,146	13,863
信用取引負債	10,468	11,953
信用取引借入金	3,617	2,955
信用取引貸証券受入金	6,850	8,998
有価証券担保借入金	24,737	—
有価証券貸借取引受入金	24,737	—
預り金	27,528	34,516
受入保証金	36,284	32,842
有価証券等受入未了勘定	31	25
短期借入金	109,534	76,566
未払法人税等	1,251	1,461
賞与引当金	1,830	1,736
その他の流動負債	5,937	5,564
流動負債計	310,957	273,015
固定負債		
長期借入金	12,300	10,538
役員退職慰労引当金	113	110
退職給付に係る負債	5,626	5,692
その他の固定負債	12,006	11,104
固定負債計	30,045	27,445
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,642	1,329
特別法上の準備金計	2,642	1,329
負債合計	343,645	301,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,982	13,157
利益剰余金	106,668	106,583
自己株式	△3,789	△3,637
株主資本合計	134,450	134,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,370	9,965
土地再評価差額金	400	401
為替換算調整勘定	179	△196
退職給付に係る調整累計額	△40	△16
その他の包括利益累計額合計	11,911	10,153
新株予約権	87	161
非支配株主持分	25,648	26,032
純資産合計	172,097	171,040
負債・純資産合計	515,743	472,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	31,800	21,959
委託手数料	11,423	7,729
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 等の手数料	130	158
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	9,295	5,451
その他の受入手数料	10,950	8,619
トレーディング損益	11,183	15,494
金融収益	1,215	720
その他の営業収益	433	391
営業収益計	44,632	38,565
金融費用	709	554
純営業収益	43,923	38,011
販売費・一般管理費	33,928	32,393
取引関係費	7,527	6,439
人件費	16,706	15,819
不動産関係費	3,092	3,336
事務費	2,794	2,995
減価償却費	1,635	1,770
租税公課	454	595
貸倒引当金繰入れ	△2	18
その他	1,720	1,418
営業利益	9,995	5,617
営業外収益	1,275	737
受取配当金	459	494
持分法による投資利益	644	—
受取補償金	—	100
その他	170	142
営業外費用	144	87
支払利息	40	38
持分法による投資損失	—	1
固定資産除売却損	12	34
支払補償費	73	—
その他	17	13
経常利益	11,126	6,266

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	182	311
有価証券売却益	—	0
金融商品取引責任準備金戻入	—	1,312
特別利益計	182	1,624
特別損失		
固定資産除売却損	—	92
投資有価証券売却損	82	63
投資有価証券評価損	21	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
移転関連費用	—	18
金融商品取引責任準備金繰入れ	12	—
特別損失計	117	174
税金等調整前四半期純利益	11,191	7,716
法人税、住民税及び事業税	3,290	2,246
法人税等調整額	350	△72
法人税等合計	3,641	2,174
四半期純利益	7,549	5,542
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,250	754
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,299	4,788

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	7,549	5,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,195	△1,541
為替換算調整勘定	△5	△376
退職給付に係る調整額	△39	29
持分法適用会社に対する持分相当額	△55	△176
その他の包括利益合計	△1,295	△2,064
四半期包括利益	6,254	3,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,724	3,030
非支配株主に係る四半期包括利益	530	447

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	11,423	7,729	△ 3,694	△ 32.3 %	20,804
(株券)	(10,682)	(7,304)	(△ 3,378)	(△ 31.6)	(19,239)
(債券)	(2)	(9)	(7)	(254.2)	(5)
(その他)	(737)	(415)	(△ 322)	(△ 43.7)	(1,560)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	130	158	27	21.4	545
(株券)	(92)	(80)	(△ 11)	(△ 12.8)	(401)
(債券)	(37)	(77)	(39)	(104.8)	(143)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	9,295	5,451	△ 3,843	△ 41.4	15,747
(受益証券)	(9,260)	(5,367)	(△ 3,893)	(△ 42.0)	(15,525)
その他の受入手数料	10,950	8,619	△ 2,331	△ 21.3	20,568
(受益証券)	(10,187)	(7,727)	(△ 2,459)	(△ 24.1)	(19,023)
合計	31,800	21,959	△ 9,841	△ 30.9	57,665

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	10,914	7,517	△ 3,396	△ 31.1 %	19,925
債券	85	184	98	114.6	390
受益証券	20,185	13,494	△ 6,691	△ 33.1	36,098
その他の	614	762	148	24.2	1,250
合計	31,800	21,959	△ 9,841	△ 30.9	57,665

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	5,470	9,308	3,837	70.2 %	9,875
債券等トレーディング損益	5,521	5,915	394	7.1	12,122
その他のトレーディング損益	191	270	78	41.3	235
合計	11,183	15,494	4,311	38.5	22,233

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期 〔27. 4. 1〕 〔27. 6. 30〕	第2四半期 〔27. 7. 1〕 〔27. 9. 30〕	第3四半期 〔27.10. 1〕 〔27.12.31〕	第4四半期 〔28. 1. 1〕 〔28. 3. 31〕	第1四半期 〔28. 4. 1〕 〔28. 6. 30〕	第2四半期 〔28. 7. 1〕 〔28. 9. 30〕
営業収益						
受入手数料	17,122	14,678	13,545	12,320	11,630	10,328
トレーディング損益	6,546	4,637	5,510	5,539	7,037	8,456
金融収益	622	592	526	495	379	340
その他の営業収益	229	203	168	188	194	197
営業収益計	24,521	20,111	19,750	18,544	19,242	19,323
金融費用	377	331	300	298	267	287
純営業収益	24,143	19,779	19,449	18,245	18,975	19,035
販売費・一般管理費	17,149	16,778	17,009	16,521	16,257	16,136
取引関係費	3,754	3,773	3,828	3,408	3,189	3,249
人件費	8,493	8,213	8,349	8,275	7,901	7,917
不動産関係費	1,562	1,529	1,583	1,597	1,706	1,629
事務費	1,323	1,471	1,460	1,432	1,485	1,509
減価償却費	905	730	771	851	881	889
租税公課	253	200	211	180	303	292
その他	858	859	804	774	788	648
営業利益	6,994	3,001	2,439	1,724	2,718	2,898
営業外収益	850	425	1,924	469	276	461
営業外費用	61	82	82	204	64	23
経常利益	7,783	3,343	4,281	1,988	2,930	3,336
特別利益	147	35	192	1,432	1,609	15
特別損失	66	50	28	81	55	119
税金等調整前四半期純利益	7,863	3,327	4,445	3,339	4,484	3,232
法人税、住民税及び事業税	1,712	1,578	331	890	733	1,513
法人税等調整額	755	△ 404	654	397	361	△ 433
四半期純利益	5,396	2,153	3,459	2,050	3,389	2,152
非支配株主に帰属する四半期純利益	755	495	503	237	511	242
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,640	1,658	2,955	1,813	2,877	1,910